

社会資本とソーシャル・キャピタル

佐 藤 誠

1, 問題提起

社会資本 (Social Overhead Capital) はこれまで、社会的インフラストラクチャーなど主に公的機関によって提供され人々の経済活動に間接的に貢献する資本を意味する言葉として理解され、宮本憲一の「社会資本論」や宇沢弘文の「社会的共通資本論」などの業績が積み上げられてきた。ところが、最近になって、これとは大きく異なる内容で理解されたソーシャル・キャピタル (Social Capital) の重要性が、国際協力などの分野で指摘されるようになってきた。ソーシャル・キャピタルの日本語表現も、「社会資本」と訳す例もあれば (フクヤマ: 1996)、これまで日本で使われてきた社会資本との混乱を避ける意味から「社会関係資本」(佐藤寛編: 2001)、「社会的資本」(農林中金総合研究所編: 2002)、「関係資本」(山岸: 1999)、「人間関係資本」(国際協力事業団: 2002: 注釈) などと造語する人々もあり、さらには「ソーシャル・キャピタル」とカタカナで表記する例 (稲葉・松山編: 2002) もあるなどさまざままで、この用語の不統一が概念理解をさらに混乱させている。本論では、ひとまず社会資本を従来の Social Overhead Capital の意味で使用し、Social Capital はそのままカタカナでソーシャル・キャピタルと表記する (必要に応じて SC とする) ことで使い分ける。

本論の目的は、従来の社会資本・社会的共通資本概念との比較検討を通じて、ソーシャル・キャピタル論の特質、その積極性と問題性を明らかにするとともに、社会科学および実践において分析用具としてどのような貢献をなしうる可能性があるのかを検討することである。

2, ソーシャル・キャピタル概念の登場と受容

1) ソーシャル・キャピタル (SC) という言葉が使用されるようになったのは、知られるかぎり 20 世紀に入ってからのことである。パットナムによると、少なくとも 6 回、それぞれ独自に案出された (Putnam: 2000: 19)。多くの研究者からその最初の例とみなされているの

が、1916年のハニファンの論文である（Putnam：2000：19； MacGillivray and Walker：2000：197； Rae：2002：xi）。

ハニファン（Hanifan：1916）によると、SCは比喩的な言葉であり、不動産・資産・金銭などには関係なく、人々の日常生活に欠かせず感知されるもの、すなわち、個人ないし家族から成る社会的な集団の構成員相互の善意、友情、共感、社交などのことである。ハニファンのこの考え方は、その後、コールマンやパットナムを通じて広まっていったこの言葉の理解と大きく異なるものではない。またハニファンは、SCに集約される人々の社会的絆が希薄化してきたという危機感からこの語を提起した。すなわち、この後、この概念を提起する人々の多くが共有する「かつては豊かにあったSCが、最近の社会変動によって急速に減少してきた」という問題意識が、すでに創始者からみられるのである。ただし、ハニファンがあくまでSCを比喩的な言葉だと限定していたことは、資本という用語が実体的なものとして理解され、一般の資本や後に詳しく検討する「人的資本」(Human Capital)概念との異同が議論される現在の状況を考えるとき、注目してよいだろう。なお、ハニファンはウェストバージニア州の農村部の学校を担当する教育主事だったが、農村部こそがSCに必要なレクリエーション、知識、経済的条件を欠いているとみていた。

ソーシャル・キャピタルという語はその後、1957年の「カナダの経済的展望に関する王立委員会」の作成した「住宅とソーシャル・キャピタル」報告に登場したが、その意味するところは「学校と大学、教会とその関連施設、病院、道路、空港、上下水道システム、公共機関や政府部局に帰属するその他の建造物および施設」であり（quoted in Schuller et al：2000：2）、社会インフラと同義語であって、ハニファンの概念とは異なるものであった。

2) ハニファンの理解によるこの概念を広めるうえで、コールマンをはじめ他の研究者に大きな影響を与えたのが、70年代にラウリーの行った研究である。米国の労働市場における人種差別を研究したラウリーによると、従来の経済学は、黒人が労働市場で不利な状況に置かれるのは、需要サイドでは雇用する側の人種差別のために需要が低いこと、供給サイドでは黒人労働者の市場価値（人的資本）が劣ること、が原因であるとして説明してきた。このため、具体的な政策としては、黒人労働者の市場価値を高めるとともに、人種差別を禁止する立法・司法的措置により黒人労働力への需要を高める政策がとられた。ところが、労働力の市場価値を高める点では労働者個人の人的資本への投資のみに焦点が当てられ、労働者の両親の職業や教育水準などの家庭環境といった社会・経済的条件に十分な注意が払われなかった。したがって、人的資本獲得を促す社会的条件を表すSC概念を導入することが必要になるという（Loury：1977）。

後にラウリーは、SCの源を次のように説明した。かりに労働市場で平等な競争が行なわれたとしても、競争する個人の労働能力は、まずその両親の経済力や社会的背景に世代を越えて

大きく影響される。これがSCの第一の源である。さらにその家族の属する人種、エスニシティ、宗教などの集団（コミュニティ）なども、その所有する公共財（ないし公共悪）がそれぞれ異なるため、第二の源としてその人物の成功を大きく規定する。以上のような考え方からラウリーは国家によるアフターマティブ・アクションの意義を限定的に認めたが、それが唯一かつ最善の政策ではないことも指摘した（Loury：1987）。

3）現在までに連なるSCに対する関心を高めるうえで大きな役割を果たしたのはコールマンである。コールマンによると、SCは人と人の関係性の中にあるもので、さまざまな存在形態から成っている。いずれも社会構造におけるアクター（個人または組織）の行為を促し、他の資本と同じく生産的で、特定の目標を達成しうる。その具体的な例としてコールマンが挙げたのは、学生運動の母体となる同じ高校、出身地、教会などの人間関係、医師と患者の信頼関係、子供の安全を見守る地域社会、市場で互いの客にサービスする業種の異なる商人たちの協力関係などである（Coleman：1997）。ある行為を促すためのSCは、他のアクターにとっては行為を抑制したり害をもたらすものであることもある。古典派経済学などの近代社会科学が、自己利益に動機づけられ独立して目標を達成する個人から社会が成り立っているとみることへの批判が、自分のSC概念提起の背後にあることをコールマンは明言している（Coleman：1994）。

コールマンによると、社会的行為の解釈には、人間行動を社会的な文脈でとらえ、人間が規範、規則、義務によって支配されているとみる主に社会学的な潮流と、アクターは利己的でそれぞれバラバラな目標をもち独立して行動するとみる主に経済学的な潮流がある。前者は、アクターが環境によって形成され独自の内的起動性をもたないかに見なしがちであるのにたいして、後者は、人間行動が社会的なコンテキストのなかで形成、転換、抑制され、経済にとっても規範、信頼、社会的ネットワークが重要なことを見逃しがちである。SCには、「義務」、自分の果たす義務が報われることへの「期待」、制裁を伴う「規範」という3つの形態がある。

SCがとりわけ大きな意味をもってくるのが、家庭およびコミュニティにおける次世代の人的資本の創出においてである。その例としてコールマンは、子供の学校の教科書を子供用と母親用の二冊用意し、家庭で子供の学習を助けるアメリカのアジア系移民を挙げる。この場合、親の教育水準は高くない、つまり人的資本は豊かではないとしても、子供と親の絆というSCはきわめて大きい。その結果、子供の人的資本は大きく発展しうる。逆にいくら親の教育水準が高くても、それが親と子供の関係というSCによって生かされなければ、子供の人的資本は大きくならない、という。

さらにコールマンは、中等教育における中退率が家庭の性格に応じて顕著に異なることを明らかにすることで、自説を裏付けようと試みた。両親がいるか片親か、子供が何人いるか、子供が高等教育を受けることを母親が望んでいるかいないか という3つの指標をたてて分類

すると、SCが高いとみられる両親・子供1人・母親が高等教育を望む家庭が、いずれの指標でも中退率が低く、3つの指標すべてに欠ける家庭の子供は3つの指標すべての備わった家庭の子供より中退率は3倍以上高かった。またコールマンは一般社会でもSCと人的資本とが密接に関係していることを示すため、中等教育での中退率をカトリック教育校、私立校、公立校の別に調べ、父母の活動や宗教組織における絆などSCの大きい上記の順に中退率が低いことを明らかにした。

コールマンは資本を物理的（physical）資本、人的資本、ソーシャル・キャピタルの3つにわけたうえ、物理的資本、人的資本は私財であるが、SCの多くは公共財であるとする。私的所有物である物理的資本は、その生み出す利益が資本所有者の私財となるし、人的資本も教育や訓練を受けた者自身に利益が齎されるのに対して、SCは多くの場合、社会的規範を守ったり協同の作業に貢献した個人に直ちにその利益が齎されるわけではなく、利益は時間をかけてグループなり社会全体にもたらされる。ここからコールマンはSCの多くが公共財としての性格をもつことを主張する（Coleman：1997）。

3、パットナムのソーシャル・キャピタル理論

社会科学の幅広い分野におけるソーシャル・キャピタル論の興隆をもたらした最大の貢献者がパットナムであるといっても、異論はないであろう。ここでは、パットナムの研究の中でも、影響力の大きかったイタリアにおける民主主義と市民社会発展を南北地域の比較分析から論じた*Making Democracy Work*（邦訳『哲学する民主主義』）と、アメリカのソーシャル・キャピタルが衰退していることを主張した*Bowling Alone*（一人ぼっちのボーリング）を中心にその議論を概観し、次節でその批判を行いたい。

パットナムはコールマンを基本的に受け継ぎながら、ソーシャル・キャピタルを信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴から把握する。イタリアの研究は、1970年の州政府・州議会（特別州を含めて20州）設立を軸に自治制度改革が進められたイタリアの地方政治を州単位で比較研究したものである。州政府の安定性、予算執行の迅速性、立法改革、医療、産業政策、住宅開発などいくつかの指標から州政府の行政実績（制度パフォーマンス）を比較したパットナムは、20年の間に州政府の行政実績も住民の満足度も高くしたがって民主主義の安定したエミリア・ロマーニャ州など北部と、行政実績も住民の満足度も低く民主主義の不安定なブリア州など南部の間で、大きな格差が生じたことを示した。

一般には民主主義と経済発展が強い相関性をもつとみられていて、それはイタリアの場合も確かにある程度までは妥当するものの、経済発展度の高い州の間でも政治的民主主義の発展度には差が生じていることからすれば、説明要因としては十分ではない。それに替えてパットナ

ムが注目したのが、市民共同体（civic community）・市民性（citizenship）の成熟度合い、具体的には公的な問題への参加、政治的平等性、信頼、アソシエーション（自発的団体）の活動などであった。これをパットナムは、4つの指標　アソシエーションの数、新聞講読率、国民投票での投票率、総選挙での優先投票の利用率（イタリアの選挙では支持政党に投票するが、さらに希望すれば特定候補への支持表明ができる。この制度は派閥主義やパトロンクライアント関係を強化する温床となっており、したがって前の三つの指標とは逆に市民性の欠落を示すとされる）　による統計処理を州ごとに比較することで裏付けた。

パットナムはこの結果から、これまでの政治学や社会学における社会発展観に疑問を投げかけた。テンニエスの「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」に代表される通説は、連帯感に基づく前近代的な共同社会から合理的、非人格的な近代的利益社会への発展を説いてきた。この見方にたてば、市民共同性は近代社会から消え去る運命にある。だが、実証研究は、市民性が低い地域は伝統的な南部の村々であり、市民性がもっとも高く社会的連帯のネットワークが集中するエミリア・ロマーニャ州はテクノロジーの進んだ現代的な地域であることを示している、という。

自治体の制度パフォーマンスにおける南北格差の原因を経済発展度の違いではなく、市民共同体の違いに求めたパットナムは、さらに歴史をたどり、1900年代にアソシエーションが活発に活動するなど市民的関与の高い州は1970年代の市民的関与の高さと社会経済的な発展、80年代の自治制度パフォーマンス成功に導かれた、という。そのうえでパットナムは議論を進めて、南北の格差は、市民共同体による自治を発展させた北部都市国家と、ノルマン王朝の封建支配下に置かれた南部という格差の生じた11世紀にまで起源を辿ることができるという。すなわち、根本には「千年におよぶ北と南の間での市民性の違い」（Putnam：1993：152）があるというのである。

この論理をパットナムはイタリアだけでなく、南北アメリカの政治発展の違いにも応用する。いずれも独立した時点では立憲国家であったが、北アメリカが分権、議会制など英国の遺産を受け継いだのに対して、ラテン・アメリカの人々がスペインから権威主義や家族主義を受け継いだことが、近代における両者の歩みを異なったものにした、というのである。

また南北イタリアの比較は、市民公共性を強く発展させた地域は国家も市場も発展することを教えているとパットナムはいう。より一般化していうならば、「共有地の悲劇」「囚人のジレンマ」「(オルソンの)集合行為論」などが繰り返してきたフリー・ライダー問題を、第三者による強制ではなく自発的な市民的協力によって解決していくことがもっとも賢明であることが示唆されている。そしてこの自発的な協力を促すのは、信頼、互酬性の規範、ネットワークなどのソーシャル・キャピタル（SC）である。政治の安定、経済発展にとって、SCが物的資本や人的資本よりおそらく重要であることを示している点で、今日の第三世界や社会主義からの

移行国にたいしても、ソーシャル・キャピタル論は一つの教訓を与える、とパットナムはいう (Putnam : 1993)。

アメリカ合衆国を対象にした研究では、SCの歴史的変化が分析された。さまざまな調査・実証研究から、政治的・宗教的・社会的活動への参加、家庭の中の結びつき、人々の相互信頼などあらゆる面でアメリカのSCは過去30年余り低下してきたとパットナムは主張する。政治的参加の面では、大統領選挙の投票率、政治集会への参加、請願署名への参加など、いずれも低下した。宗教は今日でも地域の生活に大きな役割を果たしているものの、教会に定期的に通うなどの活動は低下した。職場でも労働組合の加入率は下がっており、職場が地域に代わるSCの場にはなっていない。インフォーマルな人々の結びつきという点では、例えば家族そろって夕食をする人々の割合が減った。スポーツ活動も低下している。

パットナムがとりわけ注目したのが、年間参加者が9100万人(1996年)と上院議員選挙(1998年)の投票者を25%も上回ったボーリングである。ボーリング愛好者は1980年から93年にかけて10%増えたにもかかわらず、人々の社交の中心となっていたサークル(連盟)の加入者は40%も減少した(Putnam : 2000 : 112)。「一人ぼっちのボーリング」という本のタイトルはここに由来する。スケートやウオーキングなどの愛好家が増えたといっても、これらのスポーツは個人プレーに頼る点で「社会的」ではないし、サッカーなど人気増大のスポーツも野球人口などの低下を補うに足りない。犯罪は増えており、人々の相互信頼も落ちていることを意識調査は裏付けている。

他方で、小規模な環境団体などは増えているが、そこに結集する人々の多くは機関誌講読や会費納入だけの活動をしている。地域社会の活動に参加する人が減る一方で、ボランティア活動に参加する人は増えていることは事実だが、これらボランティア活動の参加者の多くは高齢者であり、とりわけ1910年から40年にかけて生まれた、パットナムがもっとも市民的なジェネレーションと呼ぶコーホートからきている。

パットナムによれば、過去30年ほどの間、米国のSCを減少させた主な原因は4つある。世代変化、電子メディアとくにテレビによる娯楽の私化、共稼ぎなど仕事による時間的・金銭的余裕の喪失で地域活動などに時間を割かなくなったこと、居住地域が郊外へ広がり通勤に時間をとられるようになったことである(Putnam : 2000 : 283-284)。

パットナムがもっとも重視した世代変化とは、ある年頃になれば社会的な活動をする、しないではなく、ある時代に生まれ育つことそれ自体によって社会的な関与が高くなる、あるいは低くなるジェネレーション変化をさす。パットナムによれば、新聞の講読、定期的な教会の集会への参加、請願行動への参加、労働組合加入、議員への要請などで市民参加、相互信頼度の時代的变化を調べてみると、1910年から40年に生まれた世代がもっとも市民的な世代であり、その後はベビーブーマー、その次の世代と、時間を追うごとに市民性は弱まっていったという。

4 , パットナムの評価と批判

ソーシャル・キャピタル論の一典型をなすパットナムの研究は、ソーシャル・キャピタル論の長短両面を象徴的に示しているとみることができる。パットナムの議論を分析することで、われわれはソーシャル・キャピタル論のもつ積極性ととも問題点の大筋を把握することができるであろう。ここでは、パットナムの議論の積極的な貢献を3点に絞って簡単に確認したのち、それとは対照的な批判点をやや詳しく分析し、ソーシャル・キャピタル概念一般の検討へと展開させていきたい。

パットナムの第一の貢献は、イタリアなりアメリカ合衆国なりの国家領域の特質、とりわけ民主主義のあり様を明らかにするうえで、国家制度・政策や経済発展とは独自の社会的な組織のありよう、人々の結びつき方を究明することが重要であることを明らかにしたことである。政治制度や経済発展が自動的に民主主義をもたらすのではなく、逆に人と人の関わりあい、社会組織のなされ方、とりわけ市民性のありようが、政治や経済にも影響を及ぼしていくことをパットナムは唱えた。端的にいうならば、国家が市場かの択一的選択ではない、社会や文化の独自の役割、あるいは規定性を主張したのである。

第二に、10年、20年という期間におよんで詳細な実証調査を行い、さまざまな指標から統計的に歴史的变化を把握しようと試みたことである。パットナムの数値計算はきわめて綿密である。だが、多用な指標から細かな数字が示されれば示されるほど、はたして選択された指標が社会の現実を把握するためのものとして適切であったのかどうか問われることになる。

第三の貢献は、市民性、市民共同体の分析を通じて、共同社会から利益社会への歴史的発展という通説に疑問を提示したことである。これは大きな問題提起である。だが他方で、パットナムがイタリアの分析で多用した市民共同体（civic community）という概念がかりに近代イタリアの歴史の変遷を分析する際には有効だとしても、パットナムが示唆するように他の社会、例えば発展途上地域の分析にもそのまま妥当するかどうかは、問われるところであろう。共同性（community）を欠いた社会はまれであろうが、すべての社会が近代ヨーロッパ的な意味での市民的（civic）文化を備えているとは限らないからである。

以上のようなパットナムの貢献を認めたと、その問題点を他の論者のパットナム評価も踏まえつつ、次にみてみたい。これらの批判は、パットナムの議論に止まらず、ソーシャル・キャピタル概念の使用の適否にも関わってくるであろう。

批判点としては、まず第一に、多くの論者がその数量分析に対して疑問を投げかけた。例えばリンは、アメリカでSCが弱体化した根拠にされた総合社会動向調査（General Social Survey）を利用するにあたってパットナムは特定の組織を取り上げてその構成員数の変化を追ったが、そうではなくボランティア活動に人々が割り当てた総時間数で測定すべきであったという

(Lin : 2001 : 210)。人々の関心が衰えたのではなくて、社会的関与の対象が既存の組織への加入からボランティア活動などに移ったとみるのが正しいのではないか。さらに政治的な参加に関していうならば、信頼の低下、政府への懐疑はむしろ最近の現実政治を見れば健全な反応であり、民主主義が弱体化したのではなく逆に機能している証拠ではないか、という指摘もなされた (Maloney et al : 2000)。

ボッグズは、SCの変化を実証するためにパットナムが選んだ組織が、主に白人中産階級からなる伝統的で画一主義的な、ロータリー・クラブ、エルクス慈善保護会、聖歌隊、スポーツ連盟などであったことそれ自体に問題があったという。これらの組織が衰退していったのは、その存在理由を失っていったからにすぎない。むしろ、60年代から盛んになりながらパットナムが軽視した公民権、反戦、女性、環境、コミュニティ、同性愛者などの社会的抗議運動こそが今日の市民社会を特徴的に示すものであり、制度秩序にも不可欠なのである。それを理解しなかったため、マッカーシズムの吹き荒れた50年代がSCが豊かで、公民権運動やさまざまな社会運動が多様に展開された60年代後半から70年代にSCが衰えたという誤った結論にパットナムはたどり着いたという (Boggs : 2002)。

パットナムの第二の問題点は、南北イタリアのSCの比較分析にみられる歴史的規定性の指摘が、地理的決定論、文化的決定論さらには宿命論にもなりかねない面をもっていることである。SCの中核をなす市民的な信頼が北イタリアでは1000年の歴史をかけて造りあげられてきたというのなら、南イタリアが北イタリアに追い付くためにはさらに1000年が必要なのか、という皮肉まじりの批判もなされた (Loizos : 2000)。実際、パットナム自身、イタリアでの調査を終えてその結論をイタリアの州政府関係者に報告したところ、低い評価を受けた州の代表たちから「制度改革の運命は何世紀も前に定まっていたというのか」と抗議を受けたことを記している (Putnam : 1993 : 183)。北イタリアの街でなぜ市民的 (民主的) な政治的、社会的行為がなされるかといえば、それはその街が歴史をかけて市民的に形成されてきたからであり、南イタリアの街でなぜ非市民的 (非民主的) な行為がなされるかといえば、その街が歴史的に非市民的に形成されてきたからだ、というだけでは、ポルテスが指摘するように、非市民的 (政治) なのは非市民的 (歴史) だからであり、非市民的 (歴史) だから非市民的 (政治) だというトートロジーになってしまう (Portes : 1998)。

第三に、シュラーたちは、国家がSCの創出に果たす役割にパットナムが目を向けていない点を批判し、国家の適切な介入によってのみSCは運営されうることを指摘した (Shuller et al. : 2000)。クリシナも、政府の学校教育や灌漑設備への投資が父母や農民の積極的な関与を引き出し地域のSCを向上させた事例をひいて、政府による公共財への投資が顕著にSCの水準を上げること、すなわち政府の政策がSCを強化しうるし、してきたことを強調する (Krishna : 2000 : 72)。世界銀行などの国際開発機関によってSCの実証研究が進んでから、

政府の関与とSCの関係を一方的に否定的なものとする考え方は弱くなってきているといっ
てよい。

第四の問題点として、パットナムが初期の著作ではSCをもっぱら肯定的な側面で捉えたこ
とが指摘された（Campbell：2000）。ただし、パットナムは最近の論文では、ソーシャル・キ
ャピタルにもKKK（白人右翼テロ組織）のような排他的組織がありうることを認め、結束的
（bonding）ないし排他的（exclusive）ソーシャル・キャピタルと、連携（bridging）ないし包
容的（inclusive）ソーシャル・キャピタルの区別を提起している。前者は内部指向的で、排他
的なアイデンティティを強化する傾向があり、構成員は同質的である。エスニシティに基づく
友愛組織、教会の組織する女性の読書サークル、社交クラブなどが例として挙げられる。後者
は外部指向的で、多様な社会的分派を横断して人々を包括し、市民権運動、青年グループ、宗
派間宗教組織などが例として挙げられる（Putnam：2000：22）。批判者の指摘を吸収して自
らの議論を強化するパットナムの柔軟性は敬意を払うに値するとはいえ、彼がSCの否定面を
どれほど深刻に受けとめていたかは、なお疑問が残る。

第五の問題としてステイーガーは、パットナムの研究が90年代のグローバリゼーション
のさなかに進められたにもかかわらず、グローバリゼーションとソーシャル・キャピタルの
関連、相互的作用、反作用にほとんど触れていないことを指摘している。ステイーガーはいう。
近年の新自由主義的なグローバリゼーションによって、米国社会の社会的不平等は拡大され、
長時間労働や中産階級の減少、貧富の格差拡大による孤立した近隣関係と社会的連帯の解体を
招いた。パットナムがSC減少の責任を負わせるテレビにしても、その娯楽化、低俗化は情報
資本のグローバル市場拡大の帰結ではないか（Steger：2002）。

そもそもパットナムは、SCの増減と資本主義を結びつけること自体に反対する。米国は何
世紀もの間たえず市場資本主義のもとにあったもののSCは変化した。したがって、両者の増
減に相関性はない、という（Putnam：2000：282）。だが、ステイーガーがいうように、資本
主義といっても福祉国家的資本主義の時代もあれば新自由主義の時代もあり一様ではない。パ
ットナムはグローバリゼーションのもたらす影響を、大規模なフィランソロピーや市民的活
動が以前ほど活発でなくなることに矮小化しているのである（Putnam：2000：283）。

第六の問題として、パットナムが統計と数量計算を多用したにもかかわらず、その数字の使
い方が恣意的ではないかという批判が寄せられたことはすでに述べたが、その実証過程だけ
なく、結論においてもパットナムの数字の使い方には首をひねりたくなるものがある。例えば、
既述のように、米国でSCが衰退した理由をパットナムは、世代変化、テレビなど電子メディア
の普及、共稼ぎなど仕事の面での時間的・金銭的余裕喪失、居住地域の郊外への拡大と長時
間通勤、の4つの要因に求めた。これ自体、例えばグローバリゼーションとの関連について
の言及がないことをみても、十分な説得力をもつとはいえない。しかし、パットナムはさらに

進めて、これら4つの原因の寄与の割合を、世代変化はSC減少への寄与率50%、テレビなど電子メディア25%、仕事のせいで時間的・金銭的余裕を喪失したこと10%、居住地域の郊外への拡大と長時間通勤10%（一部は重複するので合計は100%とならない）と、細かな数字的割合まで示して怯まないのである（Putnam：2000：283-284）。

矛盾に満ちた人間の心理や社会的行為が、あらゆる仔細な点にわたって数量的厳密さで説明されると考える無邪気さに直面すると、あらためてパットナムの社会観とは何であったのか、またパットナムをこの強迫症的な数量測定に追い込んだアメリカ社会科学の科学性とは何であったのか、われわれは考えこまざるをえない。

こうしてパットナムが数量的厳密さを強調すればするほど、皮肉なことに読者は胡散臭さを感じ取ってしまうのだが、同様な問題として第七に、「一人ぼっちのボーリング」の結論で示されたソーシャル・キャピタル再興をめざしたアメリカ社会への処方箋がある。パットナムはいう。2010年までに「アメリカ人の市民的な関与を、社会のあらゆる部門でそれぞれの年齢層において祖父母の時代にそうであったような水準まで高め、連携的（bridging）SCを祖父母の時代よりはるかに大きいものにしよう」「（雇用者と労働組合指導者に対して）職場を家族共存型、コミュニティ適合型なものとし、労働者が職場の内外でSCを満たせるようにしよう」「通勤時間を減らして近隣との結びつきを強め、緊密に結びつき歩行者に親切的な地域に住み、友人や隣人と気軽に交際するコミュニティと公共空間をデザインできるよう努めよう」「（宗教家にたいして）新たな多元的で社会的責任を負った『大覚醒』を巻きおこし、アメリカ人が今より精神世界に深く関わるように、同時に他のアメリカ人の信条と実践にもっと寛容になるようにしよう」「テレビの前で過ごす受け身の時間を減らして同胞市民との活発な結びつきの時間を増やすようにしよう」（Putnam：2000：402-414）。

しかし、この精神主義的スローガンを信じさえすれば、例えばどうして10年たらずで職場と住居の近接した場所に家を購入できる経済的、物理的条件を勤労者に保障できるようになるのか、残念ながらパットナムは何も教えてくれない。長年の研究成果にしては、パットナムの提案は、実践家としては無内容で非現実的、精神家としてはあまりに世俗的である

5、社会資本論

これまでパットナムを中心とするソーシャル・キャピタル論の骨子を紹介しながら、その批判的考察を試みてきた。だが、冒頭に述べたように、従来、日本で社会資本といえはSocial Overhead Capital、すなわち社会インフラを中心とする公的投資のこととして理解されてきた。ソーシャル・キャピタルの理論的検討をさらに進めるためには、この社会資本論との比較検討を欠かすわけにはいかない。以下、宮本憲一の社会資本論、宇沢弘文の社会的共通資本論をそ

れぞれ検討し、ソーシャル・キャピタルとの比較検討へと展開させる。

日本の社会資本政策の現実分析にたつて社会資本のあり方を批判したのが、宮本の『社会資本論』である。その出発的におかれたのはハーシュマンの社会的間接資本（Social Overhead Capital）（ハーシュマン理論の紹介では、一般に社会的間接資本がSocial Overhead Capitalの訳語に当てられている）概念であった。

ハーシュマンによれば、社会的間接資本とは、そのサービスが多様な経済活動を促進するかその活動に不可欠であり、公的機関もしくは国家統制を受ける私的機関によってサービスが提供される。そのサービスは輸入することができず、サービス提供のための投資の産出比率が高く技術的に不可分である、という特徴をもつ。具体的には灌漑、排水、法、秩序、教育、衛生、運輸、通信、動力、水道など一切の公益事業が含まれる。開発経済学の理論家としてのハーシュマンは、不均整（アンバランス）成長論を唱え、そこから社会的間接資本についても、社会的間接資本への初期投資は必ずしも経済成長の絶対的前提条件にはならないから、社会的間接資本超過型発展と、投資誘因の不足した社会的間接資本不足型発展の二つの道がありうることを説いた（ハーシュマン：1961）。

このハーシュマンの社会資本概念を宮本は5点にわたって批判した。第一にハーシュマンは、そのサービスの対象者が個別家族ないし企業にとどまらない社会一般であることをもって「社会」資本とよぶのか、その提供するサービス事業の所有者が私企業ではなく国など社会的な主体であることをもって「社会」資本とよぶのか、自覚しないままに混用している。第二は、ハーシュマンが社会資本としてあげたものの大部分は資本ではない。鉄道や電力は資本主義的に経営されておりその資産は資本だが、道路や教育施設などの公共施設は資本循環していないし、司法、行政、軍事などは資本ではなく擬制にすぎない。第三は機能の異なる生産手段と消費手段が区別されていない。第四に、社会資本とよばれるもののイデオロギー的性格が捨象されている。第五に、社会資本の国際的性格が問われていない ことである（宮本：1976：8-10）。

他方で宮本は、カップの社会的費用論も批判した。社会的費用を外部経済とみる新古典派を批判したカップは、社会的費用を、私的生産活動の結果、経済上こうむる有害な影響や損害であり、その費用が第三者や社会によって負担されるものと定義した（カップ：1959；カップ：1975）。だが、宮本はカップが「特定の企業がもたらした社会的費用は、第三者だけでなく他の企業家にも有害な影響を及ぼしうるし、ひいてはその社会的費用の発生に責任を負うべき企業自身にさえ、その有害な影響が及ぶ」（カップ：1975：89-90）とみた点を批判して、現実には農民、中小企業、労働者が社会的費用を負担すると論じたのである。

ハーシュマン批判からも明らかのように、宮本は資本概念をかなり限定的に捉えていた。司法、行政、軍事などばかりでなく、道路や教育施設などの社会インフラも資本循環しないから資本でないとする。そのうえで宮本は、社会資本と呼ばれるものが社会的一般労働手段（後の

著作の表現では社会的一般生産手段)(宮本：1989；宮本：1998)と社会的共同消費手段から成っていることを唱えた。ここで社会的一般労働手段と呼んだのは、その所有形態が個別資本ではなく(国など)「社会的」であると同時にサービスの対象が特定個人・企業ではない社会「一般」であるという意味をこめている。同様に社会的共同消費手段についても、所有が「社会的」であるとともに消費の態様が個々ではなく「共同」で行なわれることが含意されている。

宮本による一般労働手段の定義とは、労働過程が行なわれる一般的諸条件をなし、直接的に労働過程に入りこまないものの、それなくして労働過程が不完全にしか行なわれないもの、である。具体的な例として、港湾、鉄道、産業道路、飛行場、ダム、工場用排水、産業用地などがあげられた。これらは、いずれも場所的に固定され、大規模な建設投資を必要とし、利潤を生むまでの懐妊期間が長い、最小限規模があり、各種手段がワンセットとなって初めて機能する、等々の特徴をもつ。ここに一般的労働手段の多くが社会的に所有され社会的一般労働手段となる必然がある(宮本：1976：11-28)。

一方、社会的共同消費手段概念の前提となる社会的共同消費(共同消費)について宮本は、「個人消費は自己の生命の再生産であったが、共同消費はその社会の再生産」であるとし、とくに都市においては「都市住民の私的消費を持続し、自己と家族の生命を維持するために不可欠」(宮本：1976：29)になったと説明する。労働力が商品となる資本主義社会においては、労働力も生産資本として機能するので、労働者の再生産過程である労働者の消費は資本の再生産の条件となる。したがって、共同消費は、商品であり生産資本である労働力の再生産の一般的条件となり、共同消費手段は労働力の再生産の一般的条件となる。共同消費手段の例としては、次の5つのグループがあげられた。第一は、都市生活で共同利用される共同住宅、電気・ガス、上下水道、清掃設備など。第二は、労働力保全のための病院、保健所、さらに失業者保護のための失業救済事業、職業訓練など。第三は、労働力資質向上のための教育、科学・技術研究など。第四は、個人消費のために共同利用する交通、通信手段。第五は、図書館、劇場、公園、運動場などの文化・娯楽施設である。これらは、前述の一般労働手段の場合と同じく、場所的な固定性、非分割性、利潤採算の困難さなどの特徴をもつため、社会的な所有となっていた(宮本：1976：29-40)。

こうして社会資本とよばれるものは、性格を異にする社会的一般労働手段と社会的共同消費手段から成る。だが、運輸業は生産物の輸送もすればレジャー客の輸送もし、工業用水も都市用水も供給源はふつう同一であり、教育において産業技術開発も普通教育も行われるなど、多くの場合、両者は混合し不可分となる。このため、社会的一般労働手段を最大限供給しようとするのとは対照的に、社会的共同消費手段は必要最小限供給する傾向をみせるようになる(宮本：1976：41-46)。

『社会資本論』が著わされた高度経済成長末期の日本は、全国で公害、交通事故増大、生活環境悪化、都市の過密と農村の過疎など、地域社会を取り巻く深刻な問題に襲われていた。政府は拠点開発中心の地域開発政策によって膨大な公共投資を行い社会資本充実を掲げたものの、産業基盤重点政策によって公害や都市問題はかえって深刻化したのである。宮本は、詳細な現実分析にたつて、社会的共同消費手段の貧困が根底にあること、大量生産・大量消費というアメリカ的消費生活様式の導入が社会的共同消費手段の需要増大を招き貧困化をかえって押し進めたことを指摘し、大量生産・大量消費を見なおすとともに必要不可欠な社会的共同消費手段を充足することに、問題解決の方向性を指し示したのである。

6，社会的共通資本論

宮本の社会資本理解に比べると、宇沢の社会的共通資本（宇沢は、一般には社会資本あるいは社会的間接資本と訳されている Social Overhead Capital を社会的共通資本の英語訳としている）（宇沢：1972）は、はるかに包括的な概念である。宇沢によると、社会的共通資本は自然資本、社会的インフラストラクチャー、制度資本の3つから構成される。自然資本は自然環境全般を包含する。自然環境は、経済活動と密接な関連をもち、同時に「資本」としての役割を果たす、という理解からである。社会的インフラは通例、社会資本と呼ばれるもので、堤防、道路、港湾、電力、ガス、上下水道、文化施設など、主に都市を構成する物理的、空間的施設である。制度資本は、社会的インフラを制度的な側面から支えるもので、教育、医療、司法、行政、金融、警察、消防などがあげられる。どのような稀少資源が社会的共通資本として扱われ、その各構成要素が管理、維持されるかは、先験的な原理ではなくその時々歴史、経済、社会、文化、自然条件によって決められる、という（宇沢：1994c）。

宇沢によると、社会的共通資本から生み出されるサービスには2つの特徴がある。第一に、社会的共通資本は私有されないとしても、そのサービスの使用については各経済主体がある程度まで自由に選択できる。例えば道路を例にとると、道路それ自体は社会的に建設されるとしても、道路サービスをどう利用するかは各経済主体が必要性と時間的・金銭的成本を勘案して自由に決定する。各経済主体がサービスを選択できない社会的共通資本は例外的である。第二は、サービスをめぐる混雑（congestion）である。社会的共通資本の容量は全構成員の必要には足りない場合が多く、各人がサービスから得られる効用は他の経済主体がそのサービスをどれほど利用するかにもよる。

以上のような基本理解に基づいて宇沢が展開した議論の中で、ここでは以下の3点に絞って注目したい。第一は公共財との関連である。社会的共通資本は無料ないし低廉な価格で供給されるのが普通であり、その意味では公共財の一種である。だが、すでにみたような選択の自由

と混雑という特徴をもつ点は、国防や外交などの純粋公共財とは異なる。社会的共通資本の効率的な配分のためには、社会的共通資本の使用にともなう社会的費用、限界的な1単位の使用による混雑で他の経済主体に与える影響を計る限界的社会費用概念を導入する必要がある、という。実際、宇沢はこうした理論提示にもとづき、自動車がどれほどの社会的費用をもたらすかを実証的に明らかにした（宇沢：1992b；宇沢：1994b；宇沢：1994c）。

第二は社会的共通資本の管理をめぐってである。宇沢によれば、社会的共通資本は国ないし政府によって規定された基準にしたがって管理されるのではなく、内容に応じてそれぞれ独立の機構が社会からの信託（fiduciary）を受けた形で管理すべきである、という（宇沢：1992a）。

第三は、人的資本との関連である。宇沢は、社会的共通資本概念を理論的に論じた論文で、もともと稀少資源には可変的生産要素と固定的な生産要素があり、固定的生産要素はさらに私的資本と社会的共通資本に分かれているが、このうち私的資本は一般に固定資本と呼ばれるもので、工場・建物・機械・設備などのほか技術的な知識、市場にかんする情報という無形の人的資源の多く、さらに研究・開発能力、経営・管理能力なども固定資本であると説明している（宇沢：1972）。

このような社会的共通資本論を展開するにあたって、「資本」とは広義の資本概念であること、すなわち彼のアーピング・フィッシャー理解によるフィッシャー的な資本概念、「生産・消費のプロセスにおいて必要とされるような稀少資源のストックを広く資本」として理解していること、を宇沢は明記している（宇沢：1994b：103）。

7、資本概念

宮本の社会資本論と宇沢の社会的共通資本論を比べただけでも、資本理解は必ずしも同じではない。社会資本・社会的共通資本との比較にたつてソーシャル・キャピタルの総括的な評価を行うためには、ごく簡単にでも資本概念の確認をしておく必要があるだろう。

アダム・スミスは『諸国民の富』第2編第1章で、個人の資財も社会の資財も、直接消費にあてられ利潤を生じない部分と、収入をもたらすことが期待される部分の二つにわけられ、後者が資本であると説明した。例えば一般には消費に当てられる衣服も、貸し衣裳屋にとっては資本となる。ようするに、資本とは、収入をもたらす資財である。資本はさらに、機械や建造物など所有者を変えることなく（流通することなく）収入をもたらす固定資本と、材料や（雇い入れた労働者の賃金を含む）貨幣など所有者を変える（流通する）ことによって収入をもたらす流動資本に分けられる。スミスはさらに固定資本と流動資本それぞれについてその内訳を説明したが、注目すべきは、機械や建造物とならんで教育や訓練によって習得した職人の技術

など社会の構成員が身につける有用な能力を、個人の観点からも社会全体の観点からも固定資本の一つとして数えあげていたことである（スミス：1969：448-458）。

スミスの固定資本と流動資本という分け方に対して、マルクスは『資本論』第一巻において、生産手段に投下される不変資本と、資本家が労働力の購入に当て生産過程で価値を増殖させる可変資本の二つを対置させた。労働者は生産過程において自己の労働力の再生産に必要な価値だけでなく、それを超える新たな価値（剰余価値）を付け加える。だが、この剰余価値をわがものとするのは、市場で労働者から商品としての労働力を購入する資本家であり、この剰余価値の搾取が資本家と労働者の階級対立の基底をなす。ようするに、価値の自己増殖に資本の本質があり、典型的な資本主義生産においては労働者を搾取する資本家のみならず資本は属する（マルクス：1968）。女性による無償労働を組み込んだ再生産過程なくして資本増殖はありえないにもかかわらず、マルクスは家父長制による独自の支配をみなかったとするフェミニストの批判（上野：1990：69-88）や、小生産者などの資本、とりわけ例えば協同組合などの非営利企業体における資本をどのようにみるか、という問題は残るものの、資本主義社会において人々はますます資本家と労働者の二大階級に分裂していくという想定に立てば、解釈の余地の少ない説明といえる。

マルクスの資本概念とは対照的に、きわめて包括的な理解を示したのがフィッシャーである。フィッシャーは『資本と所得の性質』第4章で資本を「ある瞬間において存在する富のストック」と定義づけ、「ある一定期間におけるサービスのフロー」である所得と対照させた。すなわち、両者を区別するものは、まずもってストックとフローに分かつ時間軸である（Fisher：1997：79-93）。同時に、有形の富と無形のサービスという違いも、フィッシャーにとって資本と所得を分かつもう1つの重要な分岐点をなす（中路：2002：55）。こうして人間の求めるサービスを生み出すものすべてが資本に含まれることになった。

フィッシャーによれば、資本を限定的にとらえて、資本とは収益をもたらすもの、あるいは生産に関わり、将来に対する備え、貯えであるとする論者がいる。だが、資本がこれらの性質をもつことは事実だとしても、富の一部分しかこれらの条件を満たさないと考えるのは誤りである。例えば、将来の備えというが、将来とは弾力的な概念であり、現在というものがある瞬間でしかない以上、厳密にいえば富はいずれも将来の使用を前提にしている。同様に、生産に関わるか否かで資本か否かを判別することも愚かなことである。いかなる富もサービス（満足）を生み出す以上、富はすべて生産的だからである。もともとフィッシャーにおいて富はきわめて幅広い概念であった。専有物、物件にたいする権利、さらに広義には人間も含むものとして、フィッシャーは富を解釈したのである（Fisher：1997：79-93）。以上のような理解の延長線上に、フィッシャーはワルラスなどの理論やビジネスにおける簿記上の慣行に依拠しつつ、土地を資本に含めていた（Tobin：1997）。

フィッシャーの考え方を、抽象的・数理的には間違っていないが、市場での用語と結びついた現実的な議論をすることから離れていると批判したマーシャルは、フィッシャーの否定した所得との関係を、スミスと同じように、資本の本質的要素として捉えた。『経済学原理』第2編第4章および付録Eによれば、資本とは所得を生み出す土地以外のすべての事物が含まれる。具体的には機械、原材料、完成品、ホテル、個人店舗など営業用の保有物すべてが含まれるが、持ち主が使用する家具や衣類は所得を生まないから除外される。こうして土地、労働、資本が国民所得に算入されるすべての所得の源泉となる。マーシャルは、この定義は一般のビジネスにおいて使われている営業資本の慣行をふまえたものであり、同じヨットであっても、製造業者においては資本となり、自家用であれば資本にならないという側面があることを認めていた（マーシャル：1965：92-106，211-220）。

なお、マーシャルは、財には物質的な財と非物質的な財があることを主張している。物質的な財には製造産品や機械、建物などのほか、土地・水・空気といった自然が含まれる。非物質的な財は人間の資質、職業上の能力、趣味を楽しむ性能などの内面的な財と、商人や職業人のもつ暖簾や営業上の結びつきなどの外部的な財から成る。ここでいう内面的な財はのちの人的資本、また外部的な財はソーシャル・キャピタルの考え方に連なる内容をもつものとみなすことは可能であるが、マーシャルにとってそれは財であって資本ではなかった（マーシャル：1965：70-80）。

資本概念をわれわれは、古典派経済学の祖スミス、もっとも限定的な理解をしたマルクス、もっとも包括的な理解をしたフィッシャー、スミスの理解を受け継いだマーシャルの四人について通観した。ソーシャル・キャピタル論検討のために資本概念に遡って検討するというわれわれの目的にとっての凡そ論点は明らかになった。資本概念の最大の相違点は、資本を生産過程と関連づけて理解するか、しないかにある。

スミスからマーシャルに連なる経済学の主流において、資本とは所得を生み出す資源として理解されてきた。資本による労働力商品の使用により剰余価値が産み出される過程として生産を捉えたマルクスも、生産過程と不可分の関係として資本をみた点では同じである。われわれも本論において、資本主義社会における資本を、なんらかの収益をもたらすことを期待し生産（およびサービス）過程に投じられ、市場における無限の交換過程と資本蓄積サイクルの一環を担う資源、として理解する。

フィッシャーのいうように、現在とか将来とかの時間格差は相対的なものであり、直ちに消費されないストックもいずれは生産に使用されうるということは抽象的には真実であるとしても、社会科学はもともと歴史（時間）制約的なものである。

なお、資本、土地、労働という生産要素の中で、それ自体が経済の産出物である資本に対して、土地と労働は本源的生産要素とされるが、土地（に代表される自然）と労働（その担い手

である人間）それ自体をひとつの資本とみる考え方がある。これについては、自然資本論，人的資本論として後に検討する。

8，社会概念

われわれはソーシャル・キャピタル，社会資本・社会的共通資本の比較を行うために，ひとまず上記諸概念の一つの構成要素たる「資本」概念に戻って検討を試みた。もう一つの構成要素である「社会」についても，その包含する領域が広大にすぎるとはいえ，検討する必要があるだろう。

日本語の「社会」は，古来から存在した言葉ではない。1875年に福地桜痴が『東京日日新聞』で英語の「society」に対応する言葉として「ソサイチー」のルビつきで「社会」の語を使用したのが始まりとされる（『日本国語大辞典』第二版：2001）。伝統的な日本の言葉では共同体の外部を指す「世間」が「society」にもっとも近く，したがって社会という言葉が案出されると，その言葉の中に日本人は世間の意味もこめるようになっていった（見田：1988）。ここにすでに「society」と「社会」のズレが示唆されているが，以下の議論においてはこの問題は除外し，社会 = societyとして考えることとする。

社会は，もともとラテン語の *societas* を起源とし，仲間，友人，交際という意味をもっている（*The Oxford English Dictionary*：1978）。したがって，抽象的に言うならば，一義的には「人々の集まり」「人々がより集まって共同生活をする形態」（『日本国語大辞典』第二版：2001）という意味になる。そこから発展して社会科学においてどのような意味がこめられていったかを富永健一にしたがい整理すると，まず，社会には，人間に関する事象の総体という意味で自然と対比された広義の社会と，複数の人間によるあらゆる種類の持続的な集団という意味の狭義の社会がある。例えば，自然科学に対する社会科学というときの社会は広義の社会で，経済・政治・法・狭義の社会などを包含する。これに対して個別社会科学の一科目としての社会学の対象とする社会は狭義の社会である。次に，その狭義の社会も，全体社会と部分社会に分けられる。全体社会とは，人間の生活上の欲求が満たされる自足的な社会で，部族社会，農村共同体，近代国民国家成立以降の国民社会などがある。富永によれば，国民社会は次第に世界社会に向かいつつある。部分社会とは，ときにコミュニティと呼ばれる地域社会，血縁によって組織される基礎集団，職能・目的別に組織される機能集団がある（富永：1988）。

富永のこの説明を前提にソーシャル・キャピタル論を議論するためには，以下の三点について考察することが必要である。第一には，狭義の社会が一般には個別社会科学としての社会学の対象であるという指摘について，第二には，全体社会が国民社会から世界社会に向かいつつあるという見方について，第三には，部分社会の変容をどう捕らえるか，である。

第一点からみてみよう。ソーシャル・キャピタル論と社会資本・社会的共通資本論を比べた場合、社会資本・社会的共通資本論とくに社会資本論が、社会総体の資本蓄積のための社会的インフラの実現を論じている、すなわち個別社会科学の一科目たる経済学領域内の問題を論じているのに対して、信頼、規範、ネットワークなどを指標とするソーシャル・キャピタル論は経済学の領域を越えて、本来的には個別社会科学の一科目としての社会学の対象たる狭義の社会に踏み込んでいることがわかる。これは、単に学問領域の問題ではなく、ソーシャル・キャピタル論がなぜ狭義の社会にまで踏み込む必要があったのか、という問題である。これはなぜ近年になってソーシャル・キャピタルが注目を集めるようになったのか、という問題として後に検討する。

第二点目をめぐっては、世界社会が成立しているかどうかという抽象的な議論を超えて、すでに国境を越えたサイバーネットワークがソーシャル・キャピタルにどのような影響を与えるか、という問題として議論されている。リンは、サイバーネットワークの増大によって、SCが国境を越え、時間や空間の制約も乗り越えて劇的に増大したという（Lin：2001：211-217）。それはグローバルなソーシャル・キャピタルの誕生を示唆する。ただし、リンは、サイバースペースへのアクセスをもつ者ともたない者の中で格差が広がっており、デジタル・ディバイドによって階級、エスニシティ、宗教、居住地域間の格差はさらに広がったことも指摘している（Lin：2001：229）。これに対してパットナムは、サイバー空間によってSCは代替されないとその影響力に懐疑的である。場所の離れた人々の間での情報伝達においてインターネットは強力な道具となるが、情報交換それ自体がSCやコミュニティを育てるわけではない。それにインターネットには、1）デジタル・ディバイド、2）言葉にならない情報を伝えにくい、3）人々をますます細かなグループに分断するサイバー・バルカナイゼーション、4）テレビや電話を代替する能動的な社会的コミュニケーションよりも受動的な私的娯楽となる可能性のほうが大きい などの問題を抱えているという（Putnam：2000：174-180）。

第三点に関わっては、ソーシャル・キャピタル論誕生の背景に、部分社会の変容によってSCが減少してきたという危機意識があったこと、ただし、その変容の仕方を通例とは異なる形で理解したのがパットナムであることを、われわれはみてきた。パットナムによれば、現代の社会思想が依拠する共同社会から利益社会への発展というテンニエスの構図は、近代性と市民性が相容れないことを示しているが、イタリアの現実とはまったく逆に、伝統的な南部ほど市民性が低く、近代的な北部ほど市民性が高いことを示しているという（Putnam：1993：114-115）。

これは重要な指摘だが、そもそもパットナムのテンニエス理解に問題はないのだろうか。テンニエスによると、ゲマインシャフト（Gemeinschaft）は実在的・有機的な生命体であり、信頼に満ち親密で持続的な真実の共同生活を体現するのに対して、ゲゼルシャフト

（Gesellschaft）は観念的・機械的な人工物であり，営利・旅行・学術などの目的にしたがった一時的な外見上のものにすぎない。ゲマインシャフトの基本は親族，隣人，友人であり，血縁性から居住，精神の共同性へと展開する。これに対してゲゼルシャフトは，協約と自然法によって結合される複合体であり，相互に独立して内的な作用を及ぼさない諸個人により構成され，やがて発展した段階としての「市民社会」または「交易ゲゼルシャフト」が登場する（テンニエス：1957：112）。

すなわち，テンニエスは，市民性の存在形態としての市民社会をゲゼルシャフトの発展した段階として理解していたのである。パットナムは，一般に英語ではcommunity（日本語では共同社会）と翻訳されるGemeinschaftと，一般にsociety（日本語では利益社会）と訳されるGesellschaftについて適切な分別をしないまま，civic communityという複合語を頻用することで，civicとcommunityを混乱させていったのである。

9，自然資本論と人的資本論

1）社会資本・社会的共通資本との対比においてソーシャル・キャピタル論の総括的評価を行うため，前節ではそれら諸概念の構成単位をなす資本と社会に遡って検討を行った。次に必要なことは，実体的あるいは比喩的な存在としての資本概念の拡張をどこまで認めるかの決断である。ここでは自然資本論と人的資本論を検討する。

社会的共通資本論を唱える宇沢は，自然環境が経済活動と密接な関連をもち「資本」としての役割を果たすという理解から「自然資本」を社会的共通資本の中を含めた。だが，社会資本論の宮本は自然資本概念に否定的である。

宮本は，自然そのものと資源として利用される自然素材を区別する。自然環境（宮本は，現代の環境とは自然そのものではなく自然的・社会的な生活環境であると捉えるが，ここでは自然環境に焦点を当てる）は，国家や社会資本と同じような資本主義経済が運動する容器である。自然は確かに資源として経済活動の内部で利用されるが，自然そのものは生産に直接入りこまずに経済活動の基盤となる。例えば水は自然から取り出されて経済活動に利用され，後でその一部が自然に返されるという形で循環する。資源の水と自然環境にある水とは経済的意味は異なる。自然は直接的な経済的財ではなく，人間活動の基礎条件である（宮本：1989）。

自然資本概念をオルタナティブな経済戦略の中核に据えたのは，ホーケンらの「ナチュラル・キャピタリズム」（邦訳は『自然資本の経済』）である。そこでは，現在の資源浪費型資本主義経済が完全に行き詰まっていること，地球生命システムを考慮し資源生産性を向上させる新たな資本主義へ転換する必要があること，が指摘され，そのための戦略として，資源生産性の向上，生物模倣（生物を模倣した産業システムの導入），サービスとフローに基づく経済へ

の移行, 自然資本への再投資 という4つが提起された(ホーケン, ロピンス, ロピンス: 2001)。

ホーケンらによると, 経済活動に必要な資本には, 人的資本, 金融資本(現金, 株式, 証券など), 製造資本(インフラを含む機械, 道具, 工場など), 自然資本の4種類がある。自然資本には, 水・鉱物・石油・木材・魚・土壌・大気など人間が使用するすべての資源, 草原・サバンナ・湿地・河口域・海洋・珊瑚礁・河川流域・ツンドラ・熱帯雨林などの生態系, そこに生息するあらゆる生命が含まれる。人間が自然から受けているサービスはいずれもかけがえないものでありながら, その正確な評価は困難で人々に理解されにくい。ホーケンらは, 自然から人間社会に提供されるサービスが少なくとも世界の年間総生産高39兆ドルに匹敵する36兆ドルにのぼるという試算をして(ホーケン, ロピンス, ロピンス: 2001: 31), 貨幣換算した規模を示すことにより, 自然資源の維持, 再生産がいかに重要かを示している。

たしかに, 自然資本という言葉が自然資源の重要性に対する人々の理解を広めるうえで一定の役割を果たすことはありうるであろう。だが, 人間が資源として利用しているものは, 空間的には自然の一部に過ぎない。にもかかわらず, 人間の活動は自然全体に損害をもたらしている。さらに時間的にみても「人類は過去38億年間にわたり蓄積されてきた自然資本を受け継いでいる」(ホーケン, ロピンス, ロピンス: 2001: 28)という見方は, 大きな問題を孕む。いうまでもなく, 地球における生命の誕生以来, 常に資本が存在してきたわけではない。資本は人間が創りだした概念であり, 地球の生命の歴史から見れば2%足らずの時間でしかない人類500万年ほどの歴史の中でも支配的な存在となってきたかたか数百年にすぎない。自然を破壊, 消滅することによって受ける損害は取り返しがつかないにもかかわらず, われわれの理解している「自然」は自然のごく一部なために, われわれは自然の損害を部分的にしか理解できないのである。空間的に限られた数百年ほどの人間の物差しで38億年の生命体を測ることは, あまりに人間中心主義的な誤りを犯すことになるだろう。

2) スミスにみられた国民が国家の富の重要な部分を構成するという考え方は, のちに「国民が国家の富の重要な部分・人間の生産能力は, 他のすべての富をあわせたそれよりもはるかに大きい」(シュルツ: 1964: 138)とするシュルツらによって人的資本論として展開された。シュルツによれば, 消費と呼ばれるものの大部分, 例えば教育支出や健康維持のための支出は人的資本への投資である。なぜなら人的資本への投資こそが労働者一人当たりの実質所得を高めるからである。これらの投資のなかでとくに重要なものが教育であり, 教育は人的資本である。

教育を資本創出の一手段とする考え方に対して道徳的な観点から批判をする人々もいることを認めたいうえで, シュルツは, 教育が文化的目標の達成に奉仕するのは事実だが, それに加えて人々の労働能力を向上させることで教育は国民所得の増加を導くのであり, 人的資源を投資

の産物，資本の一形態として扱わなかったことが，技術や知識を必要としない筋肉労働を労働とみる古典的な労働感を残存させたという。そのうえでシュルツは，「(労働者は) 経済的価値をもつ知識や技能を身につけたことによって，資本家になった」(シュルツ：1964：142)と説くのである。

人的資本論は，国際開発や開発援助政策にも大きな影響をもたらした。教育や医療への予算支出が，国民の要求に応え福祉を向上させるばかりでなく，人的資本の向上によって最終的には経済開発に貢献し，国民所得を高めることが理論づけられたからである。教育投資効果の国際比較調査を行い，初等教育の投資効果が中等，高等教育のそれを上回ること，先進国よりも途上国の投資効果が高いこと，を明らかにしたサカロプロス（Psacharopoulos）やウッドホルの研究は，現実の政策策定にも影響した（Woodhall：1997）。

一般に教育への投資がその個人へより大きな見返り（賃金）をもたらすだけでなく，例えば国民国家レベルでも教育投資が国民経済の発展の基礎的条件をなすことを認めることは間違いではない。だが，そのことは人的資本論をそのまま承認することには必ずしもならない。

資本主義社会において，人間の労働力は自由な人間である持ち主の意志により自由な労働市場で販売される商品である。他の商品と同じく労働力も，量（労働時間）は同じであっても質によって商品価値には大きな違いが生じる。ハイテクノロジー製品と初歩的技術製品では価格が異なるように，高度なテクノロジーを駆使できる労働者と文字や算数を知らない労働者では労働力の価値，すなわち賃金に大きな格差が生まれる。したがって，労働力商品の持ち主である人間は，教育や訓練を通じて商品価値を高めて市場で高く売買することに努める。その限りでは，将来のより大きな見返り（賃金）を期待して教育や訓練に金をかける労働者の行為は，資本家が利潤を求めて生産設備に投資を行っている行為と同じかにみえる。

だが，この労働者と資本家では，見返り（利潤ないし賃金）の蓄積の度合いが決定的に違う。われわれがさきに確認したことで重要なことは，資本主義社会における資本とは，収益を期待して生産ないしサービス過程に投じられるというだけでなく，市場における無数の交換過程と無限の資本蓄積サイクルの一環を担っていることである。資本家の資本の背後には，無数の人間と社会関係が潜んでいる。これに対して，一個の労働者の労働力売買は，無限に拡大するものではなく，一人の生身の人間の行える範囲に止まる。したがって，労働者の労働力は高価にも安価にも売買される無形の資源であり，それをたとえば国民国家レベルで捉えた場合には人的資源と呼んでもよい性格をもつ。だが，それは資本ではない。労働者はシュルツのいう「資本家」ではないのである。

シュルツら人的資本論者のもう一つの問題点は，人的資本と一般の資本との関係を十分に説明していないことである。資本が経済的な形態だけではなく文化的，社会的な形態をとることをいち早く主張し，資本の他の形態との関係についても論じたブルデューは，その点で例外的

な存在だといえる。

フランスの高等教育機関における学生実態調査によって、学生数や専攻が出身階層ごと著しい格差のあることを早くから指摘してきたブルデューは、やがて資本が、経済 (economic) 資本、文化 (cultural) 資本、社会 (social) 資本 (以下、social capital はこれまでと同じくソーシャル・キャピタル = SC とする) の3つの形態 (外装) をとると論じるにいたる (Bourdieu : 1997 ; ブルデュー : 1997 ; ブルデュー, パスロン : 1991)。

経済資本は、即時かつ直接的に金銭に交換しうるもので、所有権という形で制度化されうる。文化資本は、条件によっては経済資本に交換できるもので、教育資格というかたちで制度化されうる。SCは、社会的な義務ないし関係によって成り立っているもので、条件によっては経済資本に交換でき、貴族 (名士) という肩書きで制度化されることがある。このうち文化資本は、3つの形態で存在する。肉体および精神の永続的な性質として体現された状態、文化的な財の形 (写真, 本, 辞書, 道具, 機械など) として客体化された状態、客体化の一態様であるものの教育資格など独自に扱うべき制度化された状態、である。3つの形態の一つである人間の肉体的、精神的な性質としての体現という考え方が、人的資本論と重なりあうことは明らかだ。

だが、ブルデューは、人的資本論を次のように批判する。人的資本論は、利潤や在学中の機会費用などの金銭換算でのみ投資を評価するために、なぜ、経済への投資と文化への投資の比率を主体によって変化させるのかを説明できない。また、文化資本が家庭内で伝えられていく点を無視している。教育をつうじて得られる成果も、それ以前に家族が投資した文化資本に依存している。文化資本の世襲を通じて教育制度が社会構造の再生産に貢献していることを、人的資本論は無視しているのである。したがって、人的資本論は経済主義を超えるものではない。

3つの資本の中で経済資本は、資本の他の二形態、文化資本とSCの根底をなす。だが、すべての資本を経済資本に還元する経済主義、経済への普遍的還元性を無視して社会的交換をコミュニケーション現象に還元してしまう記号主義は、ともに否定される。3つの資本の間にはエネルギー保存の法則と類似の関係が働いており、ある分野での利益は他の分野での費用を必然的に伴う。資本のある形態を別の形態に転換する場合、目安となるのは労働時間以外の何物でもない。ある形態から別の形態への転換においては、すでに資本形態に蓄積されている労働時間と、それを別の形態に転換するための労働時間がともに必要となる。例えば、経済資本をSCに変身させるためには、注意・世話・配慮といった無償労働が必要になるが、純粹に経済的な観点からみれば浪費であるこれらの労働も、社会的交換の論理からすれば長期的には利益をもたらす着実な投資である。

なおブルデューは、専門家集団の置かれる特異な位置について、次のような興味深い考察を

行なっている。生産手段の所有者（資本家）は、ある機械を手に入れようと思えば、経済資本を使うだけで入手できる。だが、この機械を使おうと思えば、肉体化された文化資本（すなわち技術を有する人間）が必要になる。これら管理職や技術者は、生産手段の所有者ではなく、機械を動かすサービス労働を売るにすぎないという点では被支配階級である。だが、文化資本という資本の特定形態を使用し利益を得る点では支配階級である。生産手段に組み入れられる文化資本が増えれば増えるほど、文化資本の所有者の集団的な力は増していく、というのである。

10、ソーシャル・キャピタルの可能性と限界

われわれは社会資本・社会的共通資本論と対比しつつ、ソーシャル・キャピタル論をその代表的論者であるパットナムの理論を中心に概観し、その基本的特徴とそれに対する主要な批判点を考察した。そこではとくに資本概念と社会概念がどのように理解されているかに注意が払われた。これらをふまえて、ソーシャル・キャピタル論が提起した問題は何であったのか、その積極的な貢献と可能性、および限界を考察し、総括的な評価を試みたい。

そもそもソーシャル・キャピタルとは何なのか。ソーシャル・キャピタルを唱える論者の間でもその内容をどう理解するかについては完全に一致しているわけではない。個人ないし集団相互の善意・友情・共感・社交（ハニファン）、家族や人種・エスニシティ、宗教地域など人的資本の背景をなす社会的条件（ラウリー）、共通の地域・家庭・学校・宗教・職業などを背景にアクターの行為を促し目標を達成するための生産的な関係性（コールマン）、信頼・規範・ネットワーク（パットナム）、社会的な義務ないし連係（ブルデュー）など、その具体例や表現はさまざまである。これらの要因が人間社会のありかたに大きな影響を与えていることは誰も否定しないだろう。だが、なぜソーシャル・キャピタル、資本と呼ぶ必要性があるのか。

正統派エコノミトとしてアローおよびソローは、資本と呼ぶことそれ自体を批判する。アローによると、資本とは、時間的延長性、将来の給付を期待して故意に現在を犠牲にすること、疎外性、という3つの側面を意味する。ところが、ソーシャル・キャピタル概念として把握される社会的ネットワークの本質は、参加する人々が経済的価値以外を目的につくることにあるから、将来のために現在を犠牲にするという特徴はみられない。結論としてアローは、ソーシャル・キャピタルおよび同様の比喩的な資本概念は破棄すべきであるという（Arrow：2000）。ソローも、資本のストックとは過去の投資フローの蓄積であるが、かりに人的資本概念は教育や訓練に対する過去の投資の結果だと受け入れたとしても、ソーシャル・キャピタルの場合、過去の投資フローの蓄積であるソーシャル・キャピタルはありうるだろうか、と否定的である（Solow：2000）。

これに対してナラヤンとプリチェットは、所得を増大させるからソーシャル・キャピタルは資本であるという (Narayan and Pritchett : 2000 : 272)。またリンは「市場における見返りを期待して行う資源の投資」が資本であり、ソーシャル・キャピタルは「市場における見返りを期待して行う社会関係への投資」であるとして、理論的な整合を試みている (Lin : 2001 : 3, 19)。

われわれはさきに自然資本概念の批判的検討を行い、自然から生み出される資源が生産要素として資本主義生産活動において決定的な役割を担っていることは事実だが、地球の生命史において空間的・時間的にきわめて限られた経験しかもたない人間の尺度で自然を資本としてのみ数量評価することは過剰な人間中心主義的認識に陥る危険性があると指摘した。信頼、規範、ネットワーク、家族、地域、交際などの個人的および集団的社会関係が、人間が生きていくうえで重要であることは間違いない。またそれが経済生産にとって重要であることも否定できないだろう。だが、これらの諸要素を経済効率、しかも投資効果をあらかじめ数量評価できる範囲で評価することは、人間の存在と関係性を経済効用でのみ評価する経済主義、市場万能主義に陥らせることになる。われわれは投資効果だけで家族生活を営み、他人を信頼し、正直などの道徳的規範を守るわけではない。経済的に損だとわかっていてもある規範を守ることはいくらかもある。社会関係にたいする投資効果の計量的評価はできない。資本概念として論じることは無理があるのである。

他方で、ソーシャル・キャピタルとして論じられてきた信頼・規範・ネットワーク・社会的組織化、あるいは家族・地域を通じた個人および集団の目に見えない結びつきが、経済的、政治的、社会的に大きな影響を及ぼす社会的資源であることは否定できない。したがって、ソーシャル・キャピタルと呼ばれ、社会的関係性にきざす資源は、社会的資源 (social resources) と呼ばれることがふさわしい (ただし、以下の議論ではソーシャル・キャピタルで一貫させる)。これまでの社会資本・社会的共通資本論が、物理的な社会インフラを中心に論じてきたことを前提にしていえば、ソーシャル・キャピタルと呼ばれるものは「社会的共通資本というハードを効率的に使うための人間関係的なソフト」(佐藤仁 : 2001 : 80) とする説は1つの有効な解釈であろう。

ところで、なぜ最近になってソーシャル・キャピタルと呼ばれるものの重要性が頻繁に言及されるようになったのだろうか。佐藤寛はソーシャル・キャピタルの「経済パフォーマンスに対して市場メカニズムの外から、あるいは貨幣価値の交換関係以外の側面から影響を与える個々の機能を言い表す概念として用いられている」(佐藤寛 : 2001 : 5) という側面に注目する。重要なことは「市場の外」から「経済」に影響を与えるという点である。では、なぜ市場外要因に注目するのか。佐藤寛の次の説明は世界銀行の取り組みに関連して述べられたものだが、ソーシャル・キャピタル論一般にも妥当するであろう。グローバリゼーションの中で進

む貧富の格差拡大などにより、金融・融資機関である世界銀行も、組織の生き残り策として、経済開発だけでなく社会開発や貧困撲滅などにも取り組まざるをえなくなった。だが、開発のための融資機関であるという組織原理を変えずに社会的側面に活動分野を広げるためには「社会開発が経済開発に寄与することが実証されなければならない・・・この目的にかなう概念として注目されたのが『社会関係資本』という概念であった」（佐藤寛：2001：4）。すなわち、市場万能主義的政策、とりわけ構造調整政策の行き詰まりが背景にあったというわけである。それを考えたとき、ソーシャル・キャピタルが自由市場だけでは供給されないといったコールマンを批判するフクヤマの次のような見方は、あまりに楽観的すぎると言わざるをえない。

現実の社会資本[ここではソーシャル・キャピタルの意味]は、民間市場によって作りだされる。社会資本を生み出すのは、つまるところ個々の人びとの勝手な利益追求だからだ・・・[企業は]それぞれに誠実さ、信頼性、高い品質、公正さ、すばらしい慈悲の提供者といった社会的評価を獲得しようとの長期的な視点に立っているのである・・・捕鯨業者や牧場主や漁師が、公平で長期的な共有資源の活用法に関するルールを決めるとき、彼らは環境保護の視点からそのように行動するわけではない。資源の枯渇を防ぐことは、彼らが長きにわたって公平な利益を分けあうために必要なことなのである（フクヤマ：2000：138）。

この通りであれば、米国や日本で頻発する企業の反社会的行為や、エネルギー産業の圧力を背景とする米国による京都議定書からの一方的離脱など、起きようもなかったであろう。その点では、すでにみたようにさまざまな弱点をもちながらも、国家や市場とは異なる市民的公共性がソーシャル・キャピタルの創出に大きな役割を演じることを主張したパットナムの指摘は、やはり重要である。

SCの種類については、すでにパットナムによる結束的（bonding）ないし排他的（exclusive）SC、連携的（bridging）ないし包容的（inclusive）SCの分類を紹介した。同様に世界銀行の「2000/2001開発報告」は、結束的（bonding）SC、連携的（bridging）SCにくわえて貧困者と貧困者に影響を及ぼす公式の組織との間の垂直的な連結的（linking）SCの3種類をあげている（World Bank：2001：128）。またアポフは、役割・ルール・先例・手続きなどの構造的（structural）SCと、規範・価値・態度・信念などからなる認知的（cognitive）SCに分けている（Uphoff：2000）。さらにクリシナは、例えば地域コミュニティで災害に遭った人を近隣の人々が助ける場合、公認された指導者がルールに従って呼びかける結果の支援活動と、人々が自ずから為すべきことと認識して自発的に支援に赴いた場合では性格が異なるとして、前者を制度的（institutional）な資本、後者を関係的（relational）な資本と呼んでいる（Krishna：2000）。

だが、こうした分類以上に重要なことは、SCの否定的な側面に対する充分な理解である。この点で、われわれに深刻な現実を教えるのは、第二次大戦後の武力紛争の中でも犠牲者が多

かったことで知られるカンボジア、ルワンダ、グアテマラ、ソマリアで起きた内戦を実証分析したコレッタとクランの研究である。カンボジアでは、クメールルージュが自分たちの内部結束を固めることと平行して外部の人々を弱体化した。ルワンダでは、ラジオなどのメディアが最大限活用され、多数派エスニック・グループの過激派の結束を固めて、反対派（少数派と多数派の中の融和派）を虐殺していった。SCが暴力と共存し、ときには加害者側のSCが暴力に結果したわけである。

どの地域においても、紛争度が高まるときに少なくなるSCもあれば多くなるSCもあり、紛争度が低まるときに少なくなるSCもあれば多くなるSCもあった。つまり、SCの多寡と紛争の高低は、そのまま比例ないし逆比例するわけではない。例えば、グアテマラでは、先住民と白人混血住民を横断する文化がなかった。このことは、紛争が少ない時にはそれぞれのグループ内ではSCが形成されるが、紛争時には軍部やパラミリタリー勢力による他のグループ、とりわけ先住民への隠れた暴力、人権侵害を、容易に引き起こすことにもなった。逆にそれぞれのグループ内においてSCの大きいことは、紛争が少ない時には伝統的な村の指導者が行政的、司法的な役割を果たすことで地域の紛争を解決する機能を果たすことになったが、紛争が高まる時には宗教的な指導者や信者が容易に暴力の対象とされる原因ともなった。結論としてSCは、社会的な結合に貢献しうるとともに社会的な分断にも貢献しうるものであり、紛争の時には人々の相互扶助と保護の源泉となるが、ジェノサイドに若者を駆り立てるために悪用されることにもなる、両刃の刃であると、コレッタとクランは述べている（Colletta and Cullen：2000）。これはけっして発展途上国だから起きた現象ではなく、北アイルランドにおけるカトリックとプロテスタントの対立でも包摂と排除の同時機能という現象は認められた（Maloney et al：2000：218）。

またSCの否定的側面としてポルテスは、集団内部の結束が外部の排除に向かうだけでなく、ときにはグループ内部のメンバーに対しても、個々人のイニシアチブを抑制して他のメンバーと足並みを揃えることを求める画一性の要求となって現われること、このためグループの規範や基準を低下させる圧力となって働く傾向のあること、を指摘している（Portes：1998）。なおフィールドたちは、SCが公正と正義に貢献しうる可能性をもつと同時に不平等にも貢献しうる可能性を見ない問題性が、SCを公共財と規定したコールマンにすでにみられたことを指摘している。このためコールマンは、SCが正義と公平に貢献しうるとともに、ハイラーキーを強めて新たな不平等を強める可能性をみなかった、という（Field et al.：2000b：245）。

粟野がいうように、例えば社会保障の役割を担ってきた伝統社会の規範やネットワークは「腐敗や汚職、民族対立の原因ともなりうる。また、市場経済の浸透とともに、社会が発展していくうえで必要な企業家精神や生産性の向上を阻む場合もある」（粟野：2001：19）。大事なことは、さまざまなSCをプラスのSCまたはマイナスのSCと固定的に捉えるのではなく、

いかなるSCも時間と環境によって変化していくことを認識することであろう。

生産要素としての自然は、自然そのものではない。人間によって採取、加工され原料として商品化されて初めてそれは生産過程に入る。生産要素としての労働も人間そのものではなく、労働市場で購入される労働力として商品化されて初めて生産過程に入る。ソーシャル・キャピタルと呼ばれる社会的資源は、規範であれ信頼であれネットワークであれ、あるいは家族や地域などの社会的組織であれ、それ自体が商品化されるものではない。その多くが無償で交換される無形の社会関係の存在である。そこがまた、一般に有形で商品化、資本化される社会資本との違いともなる。

[本稿は、2002年度日本学術振興会科研費基盤研究（A）（2）「ポスト福祉国家における非営利・協同セクターの役割に関する日米欧比較研究」（代表者：中川雄一郎明治大学教授）の研究成果報告の一部として執筆されたものである]

引用文献

- 栗野晴子（2001）「社会関係資本の『負』の側面」『アジアワールド・トレンド』67号。
- 稲葉陽二・松山健士編（2002）『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社。
- 上野千鶴子（1990）『家父長制と資本制 マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店。
- 宇沢弘文（1972）「社会的共通資本の理論的分析」、『経済学論集』第38巻1号，3号。
- 宇沢弘文（1992a）「プロローグ」，宇沢・高木編。
- 宇沢弘文（1992b）「社会的共通資本とは何か」，宇沢・高木編。
- 宇沢弘文（1994a）『宇沢弘文著作集』第1巻，岩波書店。
- 宇沢弘文（1994b）「自動車の社会的費用」，『宇沢弘文著作集』第1巻。
- 宇沢弘文（1994c）「社会的共通資本の概念」，宇沢・茂木編。
- 宇沢弘文・高木郁朗編（1992）『市場・公共・人間 社会的共通資本の政治経済学』第一書林。
- 宇沢弘文・茂木愛一郎編（1994）『社会的共通資本 - コモンズと都市 - 』東大出版。
- カップ，K.W.（1959）（篠原泰三訳）『私的企業と社会的費用 現代資本主義における公害の問題』岩波書店。
- カップ，K.W.（1975）（柴田徳衛・鈴木正俊訳）『環境破壊と社会的費用』岩波書店。
- 国際協力事業団（2002）報告書「ソーシャル・キャピタルと国際協力 持続する成果を目指して」国際協力事業団。
- 佐藤仁（2001）「共有資源管理と『縦の』社会関係資本」，佐藤寛編。
- 佐藤寛（2001）「社会関係資本概念の有用性と限界」，佐藤寛編。
- 佐藤寛編（2001）『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所。
- シュルツ，T.W.（1964）（清水義弘訳）『教育の経済価値』日本経済新聞社。
- スミス，アダム（1969）（大内兵衛・松川七郎訳）『諸国民の富』第1分冊，岩波書店。
- テンニエス，F.（1957）（杉之原寿一訳）『ゲメインシャフトとゲゼルシャフト』（上）岩波文庫。
- 富永健一（1988）「社会」『世界大百科事典』平凡社。

- 中路敬 (2002) 『アーヴィング・フィッシャーの経済学 均衡・時間・貨幣をめぐる形成過程』日本経済評論社。
- 農林中金総合研究所編 (2002) 『協同で再生する地域と暮らし 豊かな仕事と人間復興』日本経済評論社。
- ハーシュマン, アルバート (1961) (麻田四郎訳) 『経済発展の戦略』巖松堂出版。
- フクヤマ, フランシス (1996) (加藤寛訳) 『「信」無くば立たず』三笠書房。
- フクヤマ, フランシス (2000) (鈴木主税訳) 『「大崩壊」の時代 人間の本質と社会秩序の再構築』(下), 早川書房。
- ブルデュー, ピエール (1997) (石井洋二郎監訳) 『遺産相続者たち 学生と文化』藤原書店。
- ブルデュー, ピエール; ジャン=クロード・パスロン (1991) (宮島喬訳) 『再生産 教育・社会・文化』藤原書店。
- ホーケン, ポール, エイモリ・B・ロビンス, L・ハンター・ロビンス (2001) (佐和隆光監訳) 『自然資本の経済』日本経済新聞社。
- マーシャル, アルフレッド (1965) (馬場啓之助訳) 『マーシャル経済学原理』東洋経済新報社。
- マルクス, カール (1968) (マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳) 『資本論』第1巻, 大月書店。
- 宮本憲一 (1976) 『社会資本論』(改訂版) 有斐閣。
- 宮本憲一 (1989) 『環境経済学』岩波書店。
- 宮本憲一 (1998) 『公共政策のすすめ 現代的公共性とは何か』有斐閣。
- 見田宗介 (1988) 『社会』, 見田宗介ほか編 『社会学事典』弘文堂。
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中公新書。

- Arrow, Kenneth (2000) 'Observations on Social Capital', in Dasgupta and Serageldin eds..
- Baron, Stephen, John Field, and Tom Schuller eds. (2000) *Social Capital: Critical Perspectives*, Oxford University Press.
- Boggs, Carl (2002) 'Social Capital as Political Fantasy', in McLeand et al eds..
- Bourdieu, Pierre (1997) 'The Forms of Capital', in Halsey et al eds..
- Campbell, Catherine (2000) 'Social Capital and Health: Contextualizing Health Promotion within Local Community Networks', in Baron et al eds..
- Coleman, James (1994) *Foundations of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Coleman, James (1997) 'Social Capital in the Creation of Human Capital', in Halsey, A.H. et al eds..
- Colletta, Nat, and Michelle Cullen (2000) *Violent Conflict and the Transformation of Social Capital: Lessons from Cambodia, Rwanda, Guatemala, and Somalia*, World Bank.
- Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin eds. (2000) *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, The World Bank.
- Field, John, Tom Schuller, and Stephen Baron (2000) 'Social Capital and Human Capital Revisited', in Baron et al eds..
- Fisher, Irving (William Barber ed.) (1997) *The Works of Irving Fisher, vol.2: The Nature of Capital and Income*, London:Pickering and Chatto.
- Halsey, A.H. et al eds. (1997) *Education: Culture, Economy, and Society*, Oxford University Press.
- Hanifan, L. J. (1916) 'The Rural School Community Center', *The Annals of the American Academy of*

- Political and Social Science*, vol.67.
- Krishna, Anirudh (2000) 'Creating and Harnessing Social Capital', in Dasgupta and Serageldin eds..
- Lin, Nan (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press.
- Loizos, Peter (2000) 'Are Refugees Social Capitalists?', in Baron et al eds..
- Loury, Glenn (1977) 'A Dynamic Theory of Racial Income Differences', in Phyllis Wallace and Annette LaMond eds., *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, Lexington:Lexington Books.
- Loury, Glenn (1987) 'Why Should We Care about Group Inequality?', *Social Philosophy and Policy*, vol.5, Issue 1.
- MacGillivray, Alex, and Perry Walker (2000) 'Local Social Capital: Making it Work on the Ground', in Baron et al eds..
- Maloney, William, Graham Smith, and Gerry Stoker (2000), 'Social Capital and Associational Life', in Baron et al eds..
- McLean, Scott, David Schultz and Manfred Steger (2002) 'Introduction', in McLean et al eds..
- McLean, Scott, David Schultz and Manfred Steger eds. (2002) *Social Capital: Critical Perspectives on Community and 'Bowling Alone'*, New York University Press.
- Narayan, Deepa, and Lant Pritchett (2000) 'Social Capital: Evidence and Implications', in Dasgupta and Serageldin eds..
- Portes, Alejandro (1998) 'Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology', *Annual Review of Sociology*, vol.24.
- Putnam, Robert (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版)
- Putnam, Robert (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York:Simon and Schuster.
- Rae, Douglas (2002) 'Foreword' in McLean et al eds..
- Serageldin, Iamail, and Christiaan Grootaert (2000) 'Defining Social Capital: An Integrating View', in Dasgupta and Serageldin eds..
- Shuller, Tom, Stephen Baron, and John Field (2000) 'Social Capital: A Review and Critique', in Baron et al eds..
- Solow, Robert (2000) 'Notes on Social Capital and Economic Performance', in Dasgupta and Serageldin eds..
- Steger, Manfred (2002) 'Robert Putnam, Social Capital, and a Suspect Named Globalization', in McLean et al eds..
- Tobin, James (1997) 'Editorial Introduction' in Fisher.
- Uphoff, Norman (2000) 'Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation', in Dasgupta and Serageldin eds..
- World Bank (2001) *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, World Bank.
- Woodhall, Maureen (1997) 'Human Capital Concepts', in Halsey et al eds..

Social Capital and Social Overhead Capital

This paper examines the concept of social capital, comparing it with social overhead capital. Social overhead capital has often been called Shakai Shihon (literally social capital) in Japan, and is mostly understood as social infrastructure. Putnam interprets social capital as a feature of social organisation such as trust, norms and networks, and argues that social capital plays a distinctively important role in democratic governance and economic development through an empirical analysis of regional government reform in Italy. Putnam succeeds in demonstrating the unique importance of the social dimension in political and economic development. His conclusion, based on a rather arbitrary manipulation of statistical data, seems to be trapped in a kind of cultural determinism. Generally speaking, the social capital thesis could be seen as a backlash to the market universalism, yet does not escape from economism as long as it uses the capital concept. While no one denies the importance of trust, norms and networks in social relations and human behaviour, these factors cannot be appreciated simply from the viewpoint of economic efficiency and return on investment. So-called “social capital” may, therefore, be understood as social resources.

(SATO, Makoto 本学部教授)